



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.64

2025年2月28日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 一ノ瀬大輔

### 1. 巻頭寄稿文：「第7次エネルギー基本計画策定にあたって」(大島堅一：龍谷大学)

第7次エネルギー基本計画は、2024年暮れに同計画案が提示され、2025年2月または3月に閣議決定される見込みである。

注目点は、福島原発事故(2011年)、パリ協定締結(2015年12月)と気候危機の進展、ロシア・ウクライナ戦争(2022年～)といった諸課題に対して解決策を示しえたのか、ということである。エネルギー基本計画と密接な関係をもつ地球温暖化対策計画の審議過程では、パリ協定の定める1.5度目標に整合することが確認された。これを実現するには、従来のエネルギー利用を根本から変更する必要がある。資本の入れ替えを伴うことから、政策を実施し目標を実現するには少なくとも2~30年程度の時間を要する。2025年の計画は、2050年までのネットゼロを実現するうえで最後の機会といってよいかもしれない。

大きな変更点は次のとおりである。

第1に、「脱炭素電源」として、再エネとともに「原発の最大限利用」が含まれたことである。福島原発事故後につくられた第4~6次エネルギー基本計画では、一貫して「原子力依存度のできる限りの低減」が示されていた。第7次エネルギー基本計画案と同時に示された「2040年度におけるエネルギー需給の見通し(関連資料)」において、2040年度の発電電力量に占める原発の割合は「2割程度」とされた。この割合は、モデル分析によって最適解として導き出されたわけではなく、

### 目次

1. 巻頭寄稿文：大島堅一
2. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募
  - (2) 環境経済・政策学会 2025年大会について
3. 研究短信
  - (1) 海外滞在記
4. 新刊本紹介

政策的、政治的に外挿されたものである。一方、再エネの割合は「4~5割」とされた。延長線には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2021年策定)の2050年度目標である「5~6割」があると考えられる。この目標は、欧州と比べて非常に低い。

第2に、原発に関し、「次世代革新炉の開発・設置に取り組む」とされた。福島原発事故後、原発については、既設炉の再稼働を進めるとはしていたものの、原発新設は方針化されていなかった。第1の点と合わせると、今後廃炉する原発の減少分を「次世代革新炉」の新設で埋め合わせていくものとみられる。ただし「次世代革新炉」の建設には「大規模かつ長期にわたる投資」が伴う。そこで、新たに「事業環境の整備」を実施するようである。原子力発電に対しては、開発当初から、電源三法交付金をはじめとして手厚い政治経済的補助政策がとられてきた。電力市場の自由化が進むなか、より一層複雑な政策が講じられる可能性がある。

第3に、火力発電については、水素・アンモニア・CCS等を利用すれば「脱炭素化が可能」との見方が示された。また「LNG 火力の活用が必要」とされ、LNG 火力の新設・リプレースの促進策、すなわち「長期脱炭素電源オークション」による資金援助が正当化された。IEAが2021年に公表したNet Zero 2050では、2050年における「対策を講じた火力」による発電電力量の割合は世界全体で3%にすぎない。エネルギー基本計画の考え方はこれとは大きく異なっている。

環境保全の観点からすれば、大規模汚染による被害をもたらさないことはもちろん、世代を超えた負の遺産を次世代に残さないこと、社会を危機的な状況にもたらさないことが、今後のエネルギー利用で必須の条件である。また、気候変動対策としては、遅くとも2050年までに効果をもちうるものでなければならない。今次のエネルギー基本計画は、これらの条件を満たすとは言い難い。環境保護団体をはじめ関連団体の反対がある中、今次計画は半ば強引に作られていった。3年後の見直しでは遅い。できるだけ早期に、政策決定プロセスの見直しも含め、エネルギー政策のあり方を根本的に変える必要があるだろう。

## 2. 学会からのお知らせ

### (1) 環境経済・政策学会 学会賞候補者の公募

(環境経済・政策学会会長 竹内憲司：京都大学)

下記要領で2025年度の学会賞候補者を公募します。会員の皆様におかれましては、推薦をよろしくお願ひします。

#### 1) 学会賞の対象と資格

学術賞：優れた研究業績を挙げた者に授与する賞。前年12月末までの過去10年間に公表された研究業績(論文と著書)に基づいて評価される。

奨励賞：奨励に値する論文または著書を執筆した、原則として受賞年の4月1日時点で40歳以下の者に授与する賞。共著に基づき授与される場合、授与対象者は、その共著に対して主導的貢献

を行ったものであることとする。共著論文の場合は、筆頭著者、或いは、責任著者であることとする。前年12月末までの過去2年間に公表された論文または著書を選考対象とする。

論壇賞：一般社会への積極的な問題提起や普及啓発の面で大きな貢献が認められる単行本、小冊子、総合雑誌等における著作に授与する賞。前年の12月末までの過去1年間に公表された論文あるいは著書を対象とする。

特別賞：本学会に顕著な貢献のあった会員に授与する賞。特別賞については、期間は限定しない。なお、オンライン版が利用可能なジャーナルについては、オンライン版で掲載された時点で公表されたとみなします。

#### 2) 応募方法

・応募は他薦としますが、奨励賞のみ自薦も認めます。共同論文を奨励賞に推薦する場合、論文の共著者は推薦者にはなれません。

・推薦者および被推薦者は推薦の時点で本学会の会員でなければなりません。

・環境経済・政策学会で扱われる分野で日本語または英語で執筆されたものが対象です。

<提出物について>

#### ○推薦書

・学会ウェブサイトに掲示する指定の推薦書に所定事項を記入し、学会賞選考委員会事務局まで電子メールに添付して送付してください。

#### ○論文

・論文のPDFファイルを、推薦書と一緒に、学会賞選考委員会事務局まで電子メールに添付して送付してください。

#### ○書籍

・書籍は2部を、環境経済・政策学会事務局まで郵送してください。郵送の際には、学会賞の推薦に係る書籍である旨が分かるように記載した送付状(様式自由)を同封してください。なお、書籍は返却いたしません。電子メールでの応募に際して、お送りいただいたメールが何らかの

トラブルにより受け取れない場合がありますので、学会賞選考委員会事務局から返信のメールがない場合には、学会賞選考委員会事務局まで再度お問い合わせください。

応募締め切り 2025年4月1日(必着)

3)お問い合わせと送付先

学会賞選考委員会事務局(問い合わせ先、推薦書・論文ファイルの電子メール送付先)

担当: 中野牧子 宛(名古屋大学環境学研究科)

Email: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

環境経済・政策学会事務局(書籍郵送先)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

環境経済・政策学会 事務局

担当: 山田・木村 宛

TEL:03-6824-9371

## (2) 環境経済 政策学会 2025 年大会について (田中健太：大会委員長、武蔵大学)

2025年大会は、2025年9月20日(土)、9月21日(日)に武蔵大学江古田キャンパスにて対面開催を予定しております(当初、ご連絡させていただいていました9月13日、14日から変更となりました。本学の施設利用上での問題で変更となりまして、誠に失礼いたしますが、お許しください)。2025年大会では、通常の年会と同様にセッションごとの発表、討論が行われるだけでなく、学会創立30周年記念の記念イベントも大会中に予定しております。いずれも皆様にとりまして有意義なものとなりますよう、準備を進めさせていただきたいと考えております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

大会実行委員：田中健太(委員長)、阿部景太、高橋遼、松本健一、山上浩明、山口臨太郎、横尾英史、若松美保子

プログラム委員：阪井裕太郎(委員長)、京井尋佑、小島理沙、阪本浩章、定行泰甫、菅澤武尊、

野原克仁、野村魁、Hartwig Manuela、三谷羊平、馬騰、豆野皓太、宮本舞、吉田惇、楊潔、Wolf David、若松宏樹、渡邊理絵

## 3. 研究短信

### (1) ヘルシンキ大学滞在記(溝渕健一：松山大学)

2024年8月からサバティカルを取得し、フィンランドのヘルシンキ大学で客員研究員として在籍しています。所属は社会科学部にある消費者社会研究センター(CCSR)です。このセンターは2015年に国立消費者調査センターがヘルシンキ大学に統合される形で設立され、現在はポスドク研究員や客員研究員を含め、約40名の研究者が在籍しています。専門分野は政治学、社会学、経済学、心理学、哲学、歴史学、情報科学など幅広く、学際的なアプローチで消費者行動や消費者社会における課題解決に取り組んでいます。CCSRでは多くの研究プロジェクトが進行中で、大学内外の研究者も交えて活発に議論が行われています。私自身、家庭の電力消費行動に関する研究プロジェクトに参加しており、メンバーからのアドバイスを受けながら研究を進めています。

フィンランドでは電力の自給率が100%を下回るため、不足分を北欧諸国から輸入しています。この際、北欧最大の電力取引市場であるノルド・プール(Nord Pool)を通じて、1時間ごとの電力価格で取引を行うため、家庭ではスマートメーターを利用したリアルタイムプライシング(RTP)の普及が進んでいます(2023年時点で約31%、フィンランドのエネルギー庁より)。私が住んでいるアパートでもRTPを利用しており、スマホのアプリで翌日までの1時間ごとの電力価格を確認できますが、変動が大きく、生活時間に合わせた利用には課題を感じています。

特に冬は日照時間が短く(冬至の時期で約5時間)、可能な限り外出して日光を浴びるため、家庭内の行動を電力価格に合わせてこの時間帯に柔

軟に変えるのは難しい状況です。一方で、夏は日照時間が非常に長く（白夜に近い日もあります）、活動時間を調整しやすいため、電力価格に合わせた柔軟な消費行動が取りやすいかもしれません。また、電力消費の多い家電が共用であることも、価格変動を活用するインセンティブを低くしています。例えば、洗濯は共用の洗濯室を使用し、暖房も地域暖房によるため家賃に含まれ、追加の暖房器具は必要ありません。こうした生活環境の中で、スマホで電力価格の変動をチェックしながら、家庭で DSM（需要側管理）がうまく働く条件を模索するのは、研究者としての興味をかき立てる日課となっています。

この短信を書いている1月下旬のヘルシンキでは、まだまだ日照時間も短く、凍った海の上を歩けるほど厳しい寒さが続いています。家族と共にこの特別な経験を楽しみながら、海外での研究生活を充実させたいと思っています。

#### 4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### 『アグロエコロジーへの転換と自治体—生態系と調和した持続可能な農と食の可能性』

編著者：関根 佳恵・関 耕平

出版社：旬報社

出版年月：2024年10月

概要：

アグロエコロジーとは、「生態系を活用した持続可能な農業」という農業の本来あるべき姿のこと、と表現できるでしょう。しかし、アグロエコロジーはこうした農業の方法（農法）に限定されるものではありません。農薬や化学肥料、輸入飼料を大量使用し、気候変動の原因ともなっている「工業的農業」を転換し、持続可能性や生態系という視点から、農法だけではなく流通や消費を含めた「食と農」のあり方全体を根本的に問おうと

する概念です。

本書では、アグロエコロジーへの転換を目指す世界的な潮流を紹介しつつ、そうした視点から日本の農業政策全体を批判的に検討、さらにはアグロエコロジーと共鳴する地域の取り組み事例や実践などを収録しています。また、こうした取り組みを支えるものとして、アグロエコロジーの考えに沿って生産された農産物を、学校給食や福祉配食サービスなどの食材として優先的に「公共調達」する自治体政策を提起しています。

農業に関心のある方のみならず、「食」を通じて農山村とつながる消費者の方々にもぜひ手に取っていただければ幸いです。（関耕平：島根大学）

##### 『Energy Consumption and Aging Populations: Experiences from Japan and Spain』

編著者：松本茂

出版社：Routledge

出版年月：2025年2月

概要：

日本の人口は2008年を境に既にピークアウトしており、同時に人口構成も大きく変化してきている。高齢化社会では、生産年齢階層の人々が非生産年齢階層の人々を支援するため以前よりも多くの時間を割きながら、生産活動に従事していくことが求められるようになるが、そうした社会生活における時間再配分の要請がエネルギー消費パターンをどの様に変化させるか理解することは大切だと思われる。

本書は、青山学院大学・総合研究所の支援を受け、国立社会人口問題研究所とバルセロナ自治大学と行った国際共同研究の成果物である。他国に先駆けて高齢化社会に突入している日本とスペインを対象国として取り上げ、両国における過去20年間の人口高齢化がエネルギー消費パターンをどの様に改変させたかを「社会生態系代謝分析」と呼ばれるエコロジカルエコノミクスの分析手法を用いて明らかにした上で、高齢化社会におけるエ

エネルギー政策課題について整理している。(松本茂：青山学院大学)

がとうございます。これからもよろしくお願い致します。

2025年大会では、通常のセッション等に加えて、学会創立30周年記念の記念イベントも開催されるそうです。会員の皆様の研究発表を聞いたり、議論をしたり、お話ししたりするのを楽しみにしております。(I.K.)

++++  
**皆様の投稿をお待ちしています！**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
5. 【会員MLの活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員MLをご活用下さい。<https://www.seeps.org/html/ml/index.html>

問い合わせ及び記事の送付先：

〒171-8501 豊島区西池袋 3-34-1

立教大学 経済学部 准教授 一ノ瀬大輔

E-mail: d.ichinose@rikkyo.ac.jp

++++  
**編集後記**

ニュースレターの編集に携わって、1年が過ぎようとしています。これまでも一会員としてニュースレターに興味深く読んでいましたが、編集委員になったことで、変化がありました。それは、皆様の論文を読んだり、学会や研究会でお会いしたりすると、「この方にこういうテーマの原稿をお願いしたいな」と妄想(?)するようになったことです。執筆を快く引き受けて下さる皆様、あり

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会  
一ノ瀬大輔 (編集委員長)            籠橋 一輝  
久保田 泉                                藤井 康平

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)  
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター  
株式会社 国際文献社  
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : [seeps-post@as.bunken.co.jp](mailto:seeps-post@as.bunken.co.jp)